

華僑社会研究の史的経過

福 永 安 祥

1

現代の社会において、多数をしめる民族のもつ重要性はいうまでもないことであるが、同時に、少数者集団の存在を軽視することは許されないことである。今日の世界においては、“民族複合”は、一つの帰結として承認されるべきものである。それらは、全体社会の中の部分社会として存在し、周囲の部分社会と容易に融合しえない存在として経過することが多い。複合社会ないし多民族社会の成立が主張される所以である。

当該する社会における少数者集団は、その社会的文化的経過において、(1)被圧迫者として、偏見と蔑視のなかにおかれる場合が多いが、しかし、(2)被圧迫者として存在しながらも、その強大な経済力の故にその社会に大きな影響力を保持する場合もあり——世界各地における華僑・華人の事例、インドネシアの全人口1億6,515万人(1985年)の約4%、600余万人の華僑・華人が巨大な経済力をもつ——^(註)(3)海外に居住する少数者集団が、その本国の政治情勢に強烈な影響を及ぼして、本国の政治変革に寄与した場合もあり、——1911年の辛亥革命——、(4)長年月にわたって、少数者集団として存在しながら、その文化的社会的活動が世界の科学と文化の進展に大きく寄与した場合もあり——ユダヤ民族の事例——、(5)外来の少数者集団の経済力に対抗して、現地の民族が運動を組織

し、それが、社会運動・民族運動の原点となった場合——1908年にジャワ人医師ワヒデンによって結成されたブディ・ウトモ Boedi Oetomo、これについて、1911年のサレカット・イスラム Sarekat Islam は、中部ジャワのソロ市周辺の商人、とくにパティク工業内でその製造者が結束して、華僑に対抗して、商品ボイコットを始めたことを端緒とする、反華僑行動はインドネシアの民族主義運動の原点の一つであった——もみられた。

世界の民族のなかで、華僑・華人・華裔は、各地に散在して、特異な、独得の存在として周知されている。「海水の到るところ華僑あり」といい、「太陽のある所には中国人がいる。中国人がいる所には、必ず客家人がいる」ともいわれる。華僑は、字義的に解釈すると、海外に僑居(仮住居)する中国人を意味する表現であるが、第2次大戦後は、華人という表現の使用例が目立っている。

華僑という表現は、古語にはなく、「中国殖民史」(1936年)の李長傳によると、唐代に海外における中国人の称呼として唐人という表現が用いられ、其後も引続き使用されて、「清末に至って始めて華僑なる名儀に代えられた」といい、また、「華僑史」(昭和16年8月)の成田節男は、清末の文献は華民、華人、華商、華工などの表現を用いていて、華僑という文字は用いられておらず、1898(光緒24)年、横浜の華商約一千人が子弟のために「華僑学校」を建

設したとき用いられたこと、1907(光緒33)年、南洋居留民の発行した「中興日報」の発刊の辞に胡漢民が「華僑」という文字を使用していることを確認している。華僑という漢字が使用される以前に、会話の際に使用されていたことと思われるが、「華僑」という表現が、19世紀末(1890年代)に使用され始めたことは、それが当時の中国の国内外の諸情勢を反映する極めて“歴史性をもつ表現”であることを意味している。華僑という漢字が内包するところについては、これまで少なからざる定義の試みがなされているので、それらの主要なものを挙げて検討したいと思う。

1. 丘漢平は、1936年の「華僑問題」において、華僑問題は「一個の身分問題」であるとして、1909年の清国国籍法の制定以後——それ以前においては、“中国人とは誰か”を決定すべき法律は存在しなかったから——に提起されたものと、法制的立場からの説明を試みている。それによると、華僑とは、「中国人にして外国領域に移殖又は僑居し而して中国国籍を喪失し居らざるもの」と定義する。華僑の限定の第一義として、法制的な国籍条件が上げられる。しかし、国籍条件は重要な必要条件ではあっても、そのみを以って華僑を定義づけることは著しく困難であって、実質的条件が具備されなければ、十二分な定義が規定されたとはいえない。とくに、華僑の場合、国籍を喪失した場合においても、中国人としての濃厚な民族的気質や集団性がしばしば見られるのであって、国籍条件を主とする定義には問題点が多く存する。

2. 「華僑経済論」(昭和14年6月)の福田省三は、国籍問題を外して、实际的解釈を試みるとして、華僑は、「外国に移住した中国移民並びに其子孫」と定義して、在外居住を基本条件とみる。彼によると、当時の中国においては、国籍問題の基礎となる戸籍法は名目上の

のにすぎず、中国人が国籍を喪失したことを如何にして証明するかが不明である。従って、「中国人が外国々籍をとるのも一時的方便の場合」が多く、「彼等は外国々籍にあっても、中国本国においては華僑とよんでいる」のが普通であると述べている。このため、従来から「二重国籍」「複籍」問題が起っているが、しかし、国籍条件を除外したとき、相手国に帰化し、その社会に完全に融合している中国人を如何に解釈するのか、とくに、第2次大戦後、東南アジアの華僑の多くのものが、現地の国籍を取得してきているから、如何なる基準を以って彼等を判断するかは、困難な問題となる。外国への移住者のすべてが華僑とはいえないし、「其子孫」をどの範囲にまで及ぼすかも限定すること容易ではない。

3. 華僑の字義を拡張して、一時的寄偶者から永住者までのすべてを包含するのは、井出季和太の「華僑」(昭和17年5月)である。すなわち、華僑は、「実際は海外における一時的居住者は勿論、二世、三世を含む永住者」を総て包含するとその意義を述べる。この場合、在外居住条件にとどまらず、永住者が含まれるので、中国大陆の出身で外国に居住する者と、外国で出生した者との区別が生じ、居住地側からみると、居住地外の地域で出生してのちに居住地に移住した者と、居住地で出生した者との別がある。居住地外で出生した者にも比較的長期間居住して同化の進んでいる者と、移住後の日が浅く同化していない者があり、居住地で出生した者にも両親共に中国人の子の場合と、中国人と現地女性との間に生れた混血児との場合がある。また、混血児についても、単純混血児と複混血児の別がある。

中国においては、海外で生れた土生の者を「僑生」、または「老客」、「舊客」といい、出生後居住国に移住した者を「遷民」または「新客」、

「生客」とよんでいる。インドネシアにおいては、土生の中国人を「ババ」(Baba, 峇々, 哇々, 偶々, 嘩々)とよび、新客^{シンケ}(Sinkehs, 新移住中国人)を「チナ・トトク」(Cina Totok)といい、混血児は「プラナカン」(Peranakan), 中国人との混血児は「チナ・プラナカン」(Cina Peranakan)とよんでいる。このように、華僑には、僑生と新客とが含まれるが、混血児をこれに含める地方と除外される場合とがあり、タイ国では両者の区別は困難となる。この定義は、華僑の字義の解釈がもたらし易い一時的寄偶者のイメージを拡大して、永住者を含めて、新客と僑生を包含しているが、しかし、今日、中国大陸からの新客の到来は殆んど不可能であり、僑生が永住者となる場合、中国人の子孫の永住者という点では、極めて不明確な定義であって、永住者の中の誰を華僑とするかの限定が必要となる。

4. 在日の社会学者呉主恵は、「華僑本質の分析」(昭和36年10月)において字義的解釈、法理的解釈、現実的解釈に対して民族的特性を重視する解釈に立って、華僑とは、「中国人としての国外移住民にして、現に本国と有機的に連繋しているもの」と規定する。まず、華僑は、中国人であり、国外移住民であることが規定されるが、第二に「本国との有機的連繋」が重要な要素としてとり上げられる。かれによると、これは、華僑の実質的条件となる。華僑が、中国の国籍を保持することは、重要ではあるが「一つの形式的条件」にすぎず、「中国人だという意識」をその実質的条件としなければならないと主張される。實際上、外国に居る中国人であって国籍に関係なく華僑として活躍する場合もありうるから、国籍上の法的保証がなくとも、その経済的に、社会的に本国と連繋していることを条件として、華僑は成立するものとするのである。この場合、外国の国籍をも

っている中国移住民であって、なお有機的に本国との経済的連繋を、「当該外国が許容」したとすれば、そこに華僑は存在することとなる。また、「社会的に連繋する」とは、血縁的、地縁的意識をもって有機的に本国との組織的交流を図ることとされる。

華僑の成立条件として、法律的に国籍保持者を前提として、さらに、経済的、社会的な本国との連繋を実質的条件と考える立場である。「中国人としての意識」を華僑の実質的条件としたことは、卓見といわなければならないが、問題は、むしろ、中国人意識の実態と推移、それに対する「当該外国の許容」との関連性が重要となる。中国と在外の華僑との民間交流は、日を追って盛んとなりつつあるが、しかし、東南アジアの華僑居住国のうち、シンガポール、インドネシアは、中国とは国交がなく、また、インドネシアは独立以来、排華措置を重ねてきており、「当該外国の許容」による本国との組織的連繋は極めて困難な実情にある。これらの諸点からみて、呉主恵のいう「本国との有機的連繋」をもって華僑を規定することは、著しい困難が存するのである。

5. 在日の経済学者游仲勲は、「華僑経済の研究」(1969年3月)において、序説的な問題として、(1)華僑とは何か(華僑の定義、概念ないし範囲)、(2)華僑人口とその分布、(3)中国人の海外移住状況、(4)海外移住の原因、(5)海外移住の過程と経路、などの基礎的問題の解明を最初に第1章「序説的諸問題」においてとり上げている。中国人が海外へ移住し定着することによって、華僑問題は、「単なる移民問題からしだいに民族問題へ」と、その性格を推移してきたことに注目する。そして、移民・民族問題としての華僑問題の最も主要な、その基礎・土台をなす側面としての経済問題をマルクス経済学の分析手法に依って研究しようとす

る。研究の対象地域は、タイの華僑経済——華僑資本——に指向されるが、これは、W・G・スキナーの研究など従来からの多くの研究と資料とが蓄積されていることによっている。

游仲勳は、華僑を、「帝国主義段階に至って大規模に海外に移住した中国民族およびその子孫であって、当面、帝国主義民族、土着民族との矛盾・対立のうちに土着民族への強制的同化の過程にあるが、また中国民族としての諸特徴を失うまでにいたっていないもの（もしくは、土着民族ないし第3民族としての諸特徴を保持するまでにいたっていないもの）」と定義する。これは、マルクス経済学における民族問題の解釈を根拠とするもので、民族関係の社会学の範囲に属するものであるが、最近の華僑研究が、社会学・社会人類学、文化人類学の立場から進められるものが多くみられるのに対して、経済発展段階と民族間関係を重視するところに特色がある。ただし、この場合も、「中国民族としての諸特徴」の保持という重要な民族的条件は規定に含まれている。これは、「中国の言語」を話し、移住先であるとはいえ「中国人街」などの共通の地域に住み、共通の「経済生活」を営み、共通の心理状態をもって、かれら同士の「共同体」（華僑社会と呼ばれるもの）を組織するところにあると解されている。この点については、呉主恵の「中国人意識説」に対して、「中国人生活構造説」に立つものとして、同じ側面をもつことがうかがわれる。巨視的な社会情勢を背景として重視する立場と、微視的な状況を重視する立場の相違点と考えられる。

6. 英領マラヤに勤務して後に、「東南亜の華人」(The Chinese in Southeast Asia)を著作したビクター・パーセル (Victor Purcell) は、1951年に第1版を1965年に第2版を刊行し、現在もオックスフォード大学のアジア版と

して復刊されている。かれは、約600年に及ぶ東南アジアの華人の歴史をいくつかの局面に集約して、まず第1は、現地の王国の支配下にあった小さな中国人の居留地期、第2はヨーロッパ人が植民地支配を確立して以降の貿易の増大期、とくに19世紀後半の植民地の拡大とともに中国人の移住が増大する時期、第3は、本来の華僑は殆んど男性であったが、中国からの女性の増加とともに、現地への同化は低下して、中国人の完全に孤立した居留地が形成される時期、また、20世紀に入ってから30年間は、中国人のナショナリズムが勃興して、東南亜の華人社会にも波及していくが、1941年12月の戦争までは、植民地政権はこれを統制してきている、第4は、1941—45年にいたる日本軍による東南亜の占領期である。日本軍に対する抵抗は、ヨーロッパ植民地主義に対する抵抗力として、彼等の植民地支配の復活を阻止することを可能とする、第5に戦後、中国大陆における政治情勢の変化とともに、華僑社会における動揺と緊張がおこり、植民地政権の保護の下における仲介者 (middleman) としての存在は、戦後失われて、各地の独立した政権との間の緊張関係へと変化する。

とくに、独立後のインドネシアは、国家主義が熾烈で、植民地的性格からの脱却を求めて経済国家主義をとり、外国人に対しては同化政策を推進し、とくに強力な経済力をもつ華僑に対しては、1954年公布の「外僑登記条例」、1959年5月14日の県市以下の町村における華僑経営の小商店を制限する「外国人小売商法禁止法」などの排華措置が実施されてきて、しかも、インドネシアの政治の動揺とともに、華僑社会は、右派系、左派系ともにその活動を制約されてその存在は著しく閉塞したものとなる。

パーセルは、東南アジアの各地域（ビルマ、タイ国、ベトナム、マレーシアとシンガポー

ル、ブルネイ、インドネシア、フィリピン)における華僑社会を、人口統計的研究を出発点として、各々の社会の変遷を背景とする歴史的研究を企図するものである。一種の文献的研究と見做すことができるが、植民地政権の下における文献資料と、独立後における政権下における文献資料との厳密な資料批判が必要となる。パーセルの著書の第1版は、「東南アジアにおける華僑社会の地位」を問題とするものであったが、第2版においては、「少数民族としての華僑(とくに、ビルマ、インドネシア、フィリピン)と他民族との関係」、さらに、「中国大陸の人口の増大傾向とそれが将来東南アジアに及ぼす影響」——新しい Yellow Peril——に、研究の焦点が移行してきている。

7. 「東南アジアの華僑、華人と華裔」(初版1979年、修訂版1983年)の著者陳烈甫は、東南アジアの変容と華僑社会の変化に伴う新しい華僑の定義を試みる。すなわち、華僑とは、「中国人が国を去り、南渡して生活を謀り、しかも、中国の国籍を保有し、居住国も、これらを外僑(外国人)と見做している」場合をいう。華僑が、帰化又は他の方式で居住国の国籍を取得して身分を改変した場合を華人と称している。華人の場合、居住国の移民局の外国人統計からは除外される、しかし、中国は、1909年の清国国籍法、1929年の中華民国国籍法以来厳密な血統主義に立って、二重国籍を採取しているので、すでに外国籍を取得した華人も華僑と見做している。したがって、中国の発表してきた華僑の数字と各国の移民局の発表する数字とは大きなへだたりがあることになる。華僑または華人が外国で生んだ子女を華裔という。華僑、華人あるいは華裔で、商売を営むものは、華商とよばれる。

華裔は、居住国によってその状況は様々で同じではない。地域によっては、混血が進んでお

り、大多数は、中国人の父と現地の女子から生れた者であるが、その教育も様々で等しくはない。陳烈甫は、厳密に、「中国人の子孫(血統重視)で、華文教育(中国文の教育)をうけ、華僑社会と往来し、中国人気質を保持しているもの」を華裔とよんでいる。したがって、中国人の血統をうけながら、居住国の教育をうけ、その社会にとけこんで、華僑社会の外にあるものは含まれない。フィリピンのマルコス元大統領、アキノ大統領(母方の祖父許範戈は福建省の出身の華僑、その姓名は後に家族の苗字コフアンコ〈Cofuanco〉となった)、ビルマのネ・ウイン大統領は、中国人の血統にあるが、華僑・華人とよばれないのは、このためである。陳烈甫の定義は、国籍条件とともに、具体的に、中国人の民族的特質——華文教育、華僑社会、中国人的気質——を含めての規定として、最も現実的で妥当なものと考えられる。したがって、本稿においては、陳烈甫の定義にそって、華僑の問題を考察したいと思う。

2

全世界に居住する華僑人口は、国籍問題や各国の移民局の処理方針の相違、とくに、東南アジアにおいては、各国の政治情勢の変遷などのために、正確な数値を把握することは著しく困難であるが、台湾の僑務委員会の資料によると、1981年の華僑人口(華人、華裔を含めて)2,558万3,659人で、1948年の華僑人口872万人と比較すると、3倍の増加となっている。1980年12月においては、総計2,465万4,384人、世界五大州別にみると、アジア2,239万1,369人(90.82%)、南北アメリカ155万7,671人(6.32%)、ヨーロッパ52万5,153人(2.13%)、太平洋10万5,472人(0.43%)、アフリカ7万4,719人(0.30%)である。約2,500万人の華僑(華人、華裔を含めて)の90%がアジア各地に居住してお

り、“華僑社会の問題はアジアの問題”であり、しかも、その大半が東南アジアに集中して、東南アジア社会の動向に極めて大きな影響をもっている。アジアの社会、とくに、東南アジア社会を考察する上で、華僑社会はさけて通れない重要問題である。東南アジア10か国のうちで、インドシナ3国（ベトナム、カンボジア、ラオス）は1975年の社会主義化以後社会情勢の激変や華僑の海外流出などによって正確な華僑人口を把握することは著しく困難であるので、これを除外して、7か国の華僑人口を推定する。

1. タイ国 1980年の華僑及び華裔は約480万人。1983年8月22日の香港の星島日報の報道によると、タイ国北部のラオスからの華僑難民が約5万人。人口の自然増加とともに、1983年の華僑及び華裔人口は約497万人と推定される。

2. ビルマ 1963年の全面的な国有化政策の実施によって、華僑人口は一時減少するが、1972年に国有化緩和政策をとり、小型商工業経営を許可して以来、華僑事業は復活傾向にあり、また、中国が人民出国制限を緩和したことで、中国西南辺境地方の中国人のビルマ移住が増加傾向を示しており、華僑人口は自然増加して、1983年には約89万人と推定される。

3. シンガポール 総人口252万人（1984年6月）の島嶼上の都市国家であるが、華人193万人（76.5%）、マライ人37万4,000人（14.4%）、インド人16万2,000人（6.4%）、その他の外国人5万7,100人からなる多人種社会を構成する。華人が全人口の3分の2をしめるが、“第3の中国”ではなく、新しいSingaporeanを志向している。華僑及び華人が形成した新しい国家、新しい社会である。英語が共通語として、中国の各地方語に対して、北京語の使用が奨励されている。

4. マレーシア マライ半島とカリマンタン（ボルネオ）島西部の東マレーシアからなる分

離国家であり、多人種社会としても知られている。人種構成がシンガポールと正反対であるため、1965年8月に、マレーシア連邦からシンガポールは独立する。1984年6月、全人口1,260万人、マライ人708万人（56.2%）、華人415万6,000人（33.0%）、インド人128万5,000人（10.2%）、その他外国人7万6,000人（0.6%）と、マライ人が全体の半数をしめる。

5. ブルネイ カリマンタン島の西北岸にあり、イギリスの旧保護領で、1984年1月1日に完全独立、1983年6月で、総人口20万7,842人、マライ人13万4,931人（65%）、華人4万3,274人（30%）、土着人系1万6,680人、その他1万3,955人、マライ人系の国民が半数以上をしめるが、華人も30%となっている。

6. インドネシア アジアの雄邦、アセアンの大国である。東西5,000キロ、南北2,000キロに及ぶ広大な面積をもつ群島国家で、豊富な資源をもち、典型的な多島性社会、歴史的に複合社会として知られる。オランダ統治時代に始めて実施された1930年の人口調査によると、蘭領印度の全人口6,072万7,000人（1平方キロ当たり人口密度32人）のうち、中国人は123万3,000人と全人口の2.03%と発表されている。独立後、1961年10月31日、1971年9月27日、1980年10月31日の3回人口調査（センサス）が実施されている。1971年と80年における外国人と中国人の人口は次表の通りである。

	1971年	1980年
全人口	1億1,920万人	1億4,749万人
外国人	111万2,728人	51万3,552人
中国人	102万8,935人	46万2,314人
全人口との比率	0.85%	0.31%

（1981年版インドネシア統計書）

1971年から80年までの10年間に、公式統計の上で、中国人の人口が半減しているが、これは、70年代のインドネシア内外の情勢の激変に

伴う中国社会の動揺と変化を示すものと考えられる。1979年、インドネシア移民局は、在インドネシアの中国人のうち、インドネシア国籍取得者300万人、中国旅券保持者100万人、無国籍者15万人で、華人400余万人と発表している。インドネシアの場合、土着化した中国人(僑生)が多数存在しており、しかも、無国籍者(第2大戦後のものと、20世紀以前からの土着化したもの、双方を含むと考えられる)が相当数存在していることは注目すべきことで、1982年のフランス系新聞は、華人約600万人、全人口の約4%、無国籍者60万人(大陸よりの来自50万人、台湾よりの来自10万人)と報道している。また、ジャカルタの中華総商會は、1983年12月に、華僑及び華裔の人口、約600万人と報告している。これらの資料よりみて、全人口の4%600余万人の華人の存在が推定される。

7. フィリピン 中国大陸の南東部にある群島国家で、古来中国人の往来の多い地域である。1982年末の移民局発表による華僑は、3万6,000人で、1980年末の4万5,882人より9,882人減少している。これは、フィリピン政府の集団帰化政策の実施により、多数の華僑が国籍を取得したために、華僑の身分を保持する者が減少したことによっている。しかし、華人及び華裔人口は、増加をつづけていて、1984年末で約80万人とみられる。そのうち、90%は福建省出身で、44万人が、大マニラ地区に居住している。フィリピン政府は、外人投資を歓迎して、永久居留権を、うけ易い。このため、香港住民で、移住する者があるが、しかし、フィリピンの経済情勢が動揺、不安があるために、実際にフィリピンにおいて投資活動をするものは、多数にはいたっていない。以上の東南アジア7か国の状況を次に要約する。

東南アジアの華僑・華人

国名	人口	華僑・華人	全人口との比率
タイ国	5,118万人	500万人	10%
ビルマ	3,639万人	80万人	2%
シンガポール	255万人	195万人	76%
マレーシア	1,260万人	415万人	33%
ブルネイ	21.5万人	4万3千人	20%
インドネシア	1億6,515万人	600万人	4%
フィリピン	5,476万人	80万人	1%

(1985年版、華僑経済年鑑)

以上は、今日、資料上でみることのできる東南アジア各国の華僑・華人・華裔の概数であるが、土着化し、僑生化しているもの、無国籍者については実態が明らかではないから、実数はさらに大きなものとなることが予想される。華僑・華人のこの国別・地域別分布は、中国人の渡南の歴史を見るものとして興味深い。シンガポール・マレーシアの華人社会は、19世紀以来のイギリスの植民地支配の中で作られたものであるし、タイ国は、中国人の現地社会との融合度の高い社会であるし、フィリピンは、土着化した中国人が相当程度に多いものと考えられている。

3

われわれは、社会学の立場から華僑社会の研究を進めようとするものである。したがって、従来からさまざまな立場から進められてきた華僑史、華僑誌、華僑伝、あるいは華僑社会論または華僑経済論を貴重な業績として参照することに努めるものの、直接それらの研究を目標とするものではない。それは、まず民族社会学であり、民族関係の社会学(Sociology of Race Relation)であり、複合社会の社会学(Sociology of Plural Society)であり、国際社会の社会学(Sociology of International Societies)であり、あるいは、都市社会学、産業社会学、歴史社会学にも通ずるものである。とくに、都市に

における華僑社会研究（中国人街研究）は、すぐれた社会学研究として、いくつかの成果を見ることができる。また、社会変動論に立って、民族社会の動態論や、国際社会の動学（Dynamics of International Societies）を構想することもできる。国際関係論が、政治学の系統の中で、諸国家間関係に重点をおいて考察されてきたのに対して、これらは、国際社会の実質的で、informal な変動の実態にアプローチすることを可能としよう。1970年代末以降の中国とベトナムとの対立も、かかる視点からの検討を必要とする。ここでは、従来からの華僑社会研究の文献的研究を日本とインドネシアのそれを中心に進めることとする。

日本の華僑社会研究については、これまでに少なからざる業績の蓄積がみられる。日本人によるものとして、内田直作、菅原幸助、鴻山俊雄、猪野健治、山田信夫などがあり、中国人によるものとしては、宋越論、徐大統、陳固亭、陳鵬仁、臧廣恩、蔣永敬、衡挺生、何瑞藤らの業績がある。

とくに、内田直作著「日本華僑社会の研究」（昭和24年9月）は、日本における「華僑社会の自治集団生活の記録」であって、「明末から清代、辛亥革命から民国開始以降、終戦前後の最近に及ぶ」までの幾度かの政治的動乱期をへて、「貿易商を主軸とする日本華僑社会」がいかに自主的に秩序を確立し、自力救済的な態勢を展開してきたかを基礎的資料に基いて具体的に明らかにしたものとして、高く評価されている。それは、まず第1に本書が、「中国研究の端緒として試み」られたこと、日本華僑社会の特質を明らかにすることによって、中国の社会の実態の理解にいささかでもの寄与をめざしていることが指摘される。今日、日本と中国との間の往来は漸く盛んとなりつつあるが、しか

し、日本の研究者が、直接に中国社会の実態調査を試みうる状況にはなく、外部からの視察ないし観察がわずかに許容されているにすぎないからである。

第2に、華僑社会を見ることにおいて、中国民間社会の特質に接近しようとして、「中国人、乃至は華僑社会生活に歴史的に一貫する自律的發展の実態」を注視しようとしていることである。中国の民間社会に強力に浸透する民間生活の自由と自治の事実は、国王によって許され、もしくは立法によって保証された権限に基くものではなく、自然になれる自得の慣性でもあるから、「上層政治権力の交代に際して即座に否定されるべき何等の特権に基くものでもなく、従ってまた容易に瓦解すべき性質のものではなかった」ことによるものである。尤も、これらの特質は、血縁、地縁による自然的結合関係、熟識による人的結合関係に由来するものが支配的であるから、非近代的要素として指摘されるものに属するが、しかし、今日の中国社会の変容にもかかわらず、それらが如何に残存し、変質しつつあるかの検討の実証としての意味をもつものと考えられる。

第3に、この書が、終戦前後の日本社会の一端を明らかにしていることに、さらなる意義を見ることができる。日本においては、明治初年から外国人労働者の入国は制限されていたから、華僑は、華商として比較的安定した発展を示してきたが、とくに、終戦直後の日本の国家的機能の弛緩期に際しては、約九千人の華僑の経済活動はきわだったものと見られているが、その実相を明らかにする上においても貴重な資料と考えられる。

尤も、一方においては、この書物もその時代的制約、歴史的社会的制約を免れることは出来ない。とくに、昭和20年代初頭までの日本華僑社会の様相は、その後における日本経済の高度

成長に伴って相当程度の変容をうけたであろうし、また、1972年の日中国交の樹立に際して、少なからざる華僑の日本への帰化という事実が発生している。したがって、華僑社会も、伝来的な華僑と、帰化した華人と、双方の実態とその動向の研究を必要とする。

内田によると、日本華僑社会の起源は、江戸時代初期にまで明確に追求することが可能であるという。江戸時代初期以降、日本と中国との貿易は、長崎一港に限定（寛永12年、1635年）されて、渡来した華商は、長崎唐館 13 軒部屋（元禄元年、1688年設置）内に居留することが認められたにすぎない。オランダ居留の出島とは別個に、これと交際することなく、独自の華僑社会が形成されて、天明 4（1784）年の在留者は892人であった。貿易船は、元禄元年の117隻を最高とし、その後逐年減少し、幕末の天保、弘化、嘉永、安政年間には定例の10隻に達した年次はない。当時の船舶の乗組員は、1船平均100人内外であったから、毎年1,000人程度の来航者があったこととなる。幕末に近づくにつれて、船舶の入港も貿易額も共に減少する。

明治以降は、明治 4 年の「日華修好条規」の締結後、華僑の渡来が増加して、居留者数は、明治 9（1876）年 2,371人、明治 33（1900）年 6,890人、明治 43（1910）年 8,420人、大正 9（1920）年 1万4,258人、昭和元（1926）年 2万2,272人、昭和10（1935）年 2万7,995人、昭和13（1938）年 1万7,042人、昭和22（1947）年 2万3,871人と逐年、昭和10年代の戦争期間を除いて増加している。昭和58（1983）年末の華僑及び華裔人口は、日本政府の第22次、第23次「出入国管理統計年報」によると、6万2,061人であって、人口の自然増加によるところが大きく、新移民の入境は少数である。また、亜東関係協会の資料によると、昭和58（1983）年末の華僑及び華裔は、7万3,164人と報告されている。

その内訳は、昭和25（1950）年までの早期移住者 2万8,514人（昭和22年と比較して、4,643人の増加）、日本での出生者約4,725人、さらに、留学、応聘、商業、親族関係などによる居留者約 5万531人（その中、昭和 25 年以後の移民約 4万4,650人。中国大陆からの来自約 1万2,632人、香港よりの来自1,074人、その他485人、他の者は台湾よりの来自）である。

日本華僑社会の地域別分布を「出入国管理統計年報」によると、昭和58（1983）年12月現在で、東京地区 2万7,999人（45%）、横浜地区 7,015人（10%）、大阪地区 2万2,971人（37%）、福岡地区 4,076人（8%）である。

内田は、この書物において、日本華僑社会の歴史的事実分析をめざして、その基本的構成体である主要諸団体をとりあげて、その歴史的成立の順序に従って成立経過、構造的・職能的分析を検討する。江戸時代の華僑団体として、前半期に唐四箇寺（興福寺、福濟寺、崇福寺、聖福寺）が、来住唐人の菩提寺、墓地として建立され、兼ねて、宗門人別取調べを行うに至った。さらに、後半期の通事会館（唐通事会所）、弁銅貿易商人団体が結成された。明治以降、公所（同業団体）、会館（同郷団体——横浜、阪神、函館の中華会館）、さらに、中華総商会（1907年8月、長崎、ついで、横浜、神戸、大阪）が成立している。これらの諸団体の分析を通して、華僑社会の特性としてつぎの諸点があげられる。

まず第 1 に、華僑社会を構成する基本的な諸団体が、一貫して、民間自由結合としての歴史的連続性を保有することが指摘される。第 2 の特徴としては、いずれの団体もが歴史的に一貫して家父長制原則によって支配される自力救済的なギルドの結合であり、自然的所与としての血縁、地縁、ひいては朋友知己としての相互熟識による結合関係が根深く沈潜していることで

ある。第3の特徴として、華僑社会においては、資本的結合としての株式会社が受け容れられていないが、しかし、株式会社の未発達にもかかわらず、公共的観念に不足しないこと——公産保持、公産の処理がきわめて厳正な態度を保持する——が指摘される。第4の特徴としては、家父長制的なギルド的社会構造の基礎の上に、行棧、買弁制度等の特異な商人形態を成立させて、しかも、ギルド的団結による抵抗は対外的な共同防衛に際しても常に効果的に作用して、その資本的脆弱性を補ったこと、また、その経済発展が非合理的な家父長制的原则によって制約され、合理的な資本主義的発展が阻害されがちであったことが指摘される。第5の特徴としては、華僑社会は、静態的な硬化した社会ではなくて、複雑な動態的發展をとげつつあることが指摘される。中国人社会の発展は、静態的乃至停滞的なものと認識されることもあったが、これは、外国産業の影響圏外にある中国奥地の自給自足経済については妥当するところがあるかもしれないが、海外にあって諸外国勢力の影響下にある華僑社会については妥当しない、と主張される。

これらの特性を、内田は、歴史的な文献研究の上に画いたのであるが、それは、社会学的な実態調査を基礎としたものとは、いうことができない。いま、われわれに求められているのは、日本華僑社会の実態の調査研究の上に立って、その構造分析を進めることによると考えられる。変容しつつある日本華僑社会を、日本社会の一構成要素とした上で、その分析は進められなければならない。

インドネシアと中国との関係は、遠く、五代後唐同光年間にはじまり、一千余年の歴史をもつといわれるが、両者の緊張関係は、オランダ東インド会社（VOC）の下で、1740年10月に

パタビアの中国人街の大虐殺事件が発生しており、また、19世紀末の蘭領東印度政庁は、華僑の国籍問題を提起して、オランダ人に非ざる者も、オランダ領内においてはオランダ国籍民と見做すことを主張し、出生地主義を華僑に適用することを求めた。清国末期の1909年に、当時、清国内の法律制度が整備していない時期にもかかわらず、清国国籍法が制定されたのは、蘭領東印度に居留する華僑の国籍問題が両国間の外交上の懸案となっていたことによるものである。蘭領東印度の国籍法（1892年公布）は、血統主義を原則とし、出生地主義の例外を認める建前となっていたが、1910年2月10日の法律及び1927年6月10日の修正法案においては、華僑の国籍問題を反映して出生地主義が採用されている。したがって、事業のためオランダ領内に居住する華僑に対しては、中国は、自国の国民でありながら彼等に対してその中国国籍民なることを主張することが出来ず、外交上自国民保護の責任を果すことができなかったのである。

1945年8月のインドネシア独立後、スカルノ政権（1945—68年）の下においては、きびしい排華措置が、1954年と1959年に実施されたが、さらに、スカルノ大統領が、軍部と共産党の二大勢力の上に立ちながら次第に左傾化をつよめていくとともに、右派的な華僑新聞、華僑団体、華文学校および経済事業は、活動停止、解散あるいは接収を余儀なくされた。しかし、1965年の9・30事件後は、スカルノ大統領は勢力を失墜し、インドネシア共産党（K P I）は非合法化されたが、その間、左派的な華僑団体、華僑新聞と華文学校は、解散、活動停止あるいは接収を免れることができず、一部の華僑は混乱にまきこまれて、生命、財産を失っている。インドネシアの政治の激動の中で、華僑社会は、右派系、左派系ともにその活動を著しく閉塞したものとして甚大な被害をうけたこととな

る。この時期以降、インドネシアには一校の華文学校も、一個の華文新聞社も存在しなくなったのである。

1968年3月、スハルト政権の成立以後、従来からの政策が、国の内外について大転換されて、対外的には、国際連合や国際機関に復帰し経済を開放して、借款や外資導入に努力し、一方では、1967年10月、中国との国交を凍結している。対内的には、インフレ対策のため財政の均衡化を図り、経済の拡大と安定を図った。しかし、経済の拡大は、スカルノ政権下においては比較的均衡していたといわれる貧富の格差が、次第に拡大していき、民衆の生活の不満は容易に反華僑暴動や反日行動へと転化していったのである。今日、チュコン（Cukong、政商）とよばれる政府要人と結びついた新興華僑企業グループの活躍が注目を集めている。1974年1月、田中首相の訪問に際しては、ジャカルタ暴動が起っている。華僑・華人とインドネシア人との間の反目と対立は、経済活動の格差によるところが大きい。しかし、一方において、中国人（漢族）とインドネシア人との間の民族的・歴史的・社会的・文化的・宗教的な摩擦の激しさに依るところが少なくないと考えられる。したがって、華僑社会の問題は、東南アジアにおいて、インドネシアにおいてその焦点を見ることができる。

華僑・華人は、(1)政府の植民政策によって移住した殖民ではなく、(2)また、社会的支援を背景とする移民でもなく、(3)中国大陆において、生活を維持することが出来なくなった者達が、「己むなく、軽舟に身を託して海に浮び、滔天の波浪の中に生死の危険を冒して海洋を渡り、彼地を開拓し、経営して自立するに至ったもの」である。時には不幸にして、「身を魚腹に葬った者」もあったことと思われる。今日、

海外にある華僑・華人は、「郷里を棄て風に乗り浪を破って異郷に至った者」達であるが、彼等は環境のもつ諸要因によって強制されたものでなければ決して容易に故郷を棄去ることを求めはしなかったであろう。元来、中国人は、中華思想、祖先崇拜と孝の観念、同族と郷土への愛着とにより、生地を離れることを好まなかったといわれる。

今日、ジャワの書店には、インドネシア青年実業家協会々長のシスウォノ・ユド・フソド Siswons yuds Hksodo の「新しい隣人」(Warga Barw, 1985) という書物が並んでいる。われわれにとっても、華僑・華人にとっても、如何にして新しい隣人としての社会関係をつくり上げるかが、今後の最大の課題である。

1986年12月9日記

参考文献

1. 李長傳「中国殖民史」1936年、商務印書館
2. 馮承鈞「中国南洋交通史」1937年、商務印書館
3. 劉繼宣、束世澂「中華民族拓殖南洋史」1934年、商務印書館
4. 陳烈甫「東南亞洲的華僑、華人與華裔」1979年、1983年（修訂版）、正中書局
5. 丘漢平「華僑問題」1936年（山崎清三訳、「現代華僑問題」昭和14年、生活社）
6. 丘式如「華僑国籍問題」1965年、正中書局
7. 福田省三「華僑經濟論」昭和14年6月、巖松堂書店
8. 井出季和太「華僑」昭和17年5月、六興商会出版部
9. 吳主恵「華僑本質の分析」昭和36年10月、アサヒ社
吳主恵「漢民族の研究」昭和24年8月、酣燈社
10. 游仲勳「華僑經濟の研究」1969年3月、アジア經濟出版会
11. Victor Purcell, *The Chinese in Southeast Asia*, 1965

12. 内田直作「日本華僑社会の研究」昭和24年9月, 同文館
内田直作「留日華僑経済分析」昭和25年12月, 河出書房
内田直作「東南アジア華僑の社会と経済」昭和57年12月, 千倉書房
13. 成田節男「華僑史」昭和16年8月, 螢雪書院
14. 菅原幸助「日本の華僑」昭和54年9月, 朝日新聞
15. 鴻山俊雄「神戸大阪の華僑」昭和54年2月, 華僑問題研究所(神戸市)
16. 山田信夫編「日本華僑と文化摩擦」昭和58年1月, 巖南堂書店
17. 可児弘明「近代中国の苦力と『猪花』」1979年12月, 岩波書店
18. 戴國輝「華僑」1980年11月, 研文出版
19. Maurice Freedman, "The Study of Chinese Society" Stanford Univ. Press. 1979.
20. 何瑞蔭「日本華僑社会之研究」1980年, 東方工業専科学校叢書

註

インドネシアの華僑研究は、1930年の蘭印政府の第1回のセンサス (Indish Verslag, 1938) を出発点とする。これを根本資料としたケーターの「華僑の経済的地位」(W. J. Cater, *Economic Position of the Chinese in the Netherland*, 1936) と、ケーターの書物に依るところの多い満鉄東亜経済調査局の南洋華僑叢書第4巻「蘭領印度に於ける華僑」(昭和15年3月刊) とがある。1941(民国30)年7月には、香港の南洋出版社から魯葆如著「荷印華僑経済誌」が刊行されている。

最近の書物としては、マッキー編「インドネシアの中国人」(J. M. Mackie (ed), *The Chinese in Indonesia*, 1976), レオの「インドネシアにおける中国人」(Leo Suryadinata, *The Chinese Minority in Indonesia*, 1978), コペルの「危機に立つインドネシア中国人」(Charles A. Coppel, *Indonesian Chinese in Crisis*, 1983) などがある。

(ふくなが やすよし, 本学学科主任教授)